

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	52
(7) 表示方法の変更	52
(8) 追加情報	52
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
6. その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア地域など新興国を中心とした経済の改善や国内における政府の景気刺激策等により景気の上昇基調が現れたものの、急速な円高の進展や継続的なデフレ傾向等が影響し、厳しい事業環境が続きました。さらに、本年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、東北地方を中心に甚大な被害を受ける等、国内景気にも大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が増しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、低採算事業からの撤退や一部取引形態の変更等の影響により、売上高は前年を下回りました。一方、利益面では前期からの事業構造改革が奏功すると共に退役航空機材（中古航空機）の販売業務受託や不動産関連におけるサブリース事業等が好調に推移し、前年を上回る実績をおさめました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、航空旅客数の減少や消費低迷の影響等により、空港店舗関連や通信販売関連が低調であったものの、贈答用食品関連や農水産関連が引き続き好調に推移し、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は95,541百万円（対前年同期比90.5%）となりました。損益面では、昨年度より実施している固定費削減を中心とした事業構造改革による成果や収益・コストの徹底管理に取り組んだ結果、営業利益1,546百万円（前年同期は294百万円の営業損失）、経常利益1,603百万円（前年同期は310百万円の経常損失）となりました。

また、特別損益においては、今期における事業構造改革の一環として、主に海外子会社の事業整理や国内子会社の株式評価減、資産の減損等により特別損失を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は492百万円（前年同期は1,263百万円の純損失）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成22年3月期)	当期 (平成23年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	105,561	95,541	90.5	△10,020
営業利益	△294	1,546	—	1,841
経常利益	△310	1,603	—	1,914
当期純利益	△1,263	492	—	1,755

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、当連結会計年度よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品関連の金額を、当連結会計年度よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、中古航空機の取引形態の変更ならびに航空機部品の取引減少から大幅減収となったものの、大量退役した中古航空機の取扱により利益面では堅調に推移しました。機材・調達関連では、空港特殊車両や鉄道車両向けシートの販売等は好調に推移したものの、機内用品等の調達が低調であったため、セグメント合計では、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高19,545百万円、営業利益948百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成22年3月期)	当期 (平成23年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	27,744	19,545	70.4	△8,198
営業利益	1,065	948	89.0	△117

② メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人の需要減により低調に推移し、不動産関連では一部取引の形態変更により減収となりましたが、保険関連の売上は前年並みで推移しました。利益面においては、保険関連ならびに不動産のサブリース事業が堅調に推移したこと等により、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高12,672百万円、営業利益1,381百万円となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成22年3月期)	当期 (平成23年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	14,888	12,672	85.1	△2,216
営業利益	941	1,381	146.7	439

③ リテール事業

空港店舗関連では、航空機減便等による航空旅客数の減少により免税店を含めた店舗関連全体で減収となりました。通信販売関連でも、顧客数の減少や利用顧客層の変化により減収となりました。一方、ブランド品の免税店向け卸売や新規顧客を開拓したデパート向け贈答用食品関連は好調に推移し、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高45,713百万円、営業利益445百万円となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成22年3月期)	当期 (平成23年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	46,488	45,713	98.3	△775
営業利益	△122	445	—	568

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品等の冷凍水産物や生鮮青果物の輸入販売において、円高基調を活かした取り組みにより、昨年度に引き続き過去最高の年度実績となりました。ワイン関連では、高額ワインが低迷したものの、商品構成や販売体制の見直しにより収益構造が改善され、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高17,890百万円、営業利益928百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成22年3月期)	当期 (平成23年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	16,575	17,890	107.9	1,314
営業利益	565	928	164.2	363

(次期の見通し)

去る平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生を受けて、節電・計画停電や消費マインドの低下等による経済活動への影響により先行き不透明感が増えています。当社グループにおける業績予想に関しては、現時点では、不確定要素が多く合理的な算定を行うことが困難なため未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加していましたが、当連結会計年度末は、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金及び現預金が大幅に減少しました。また、たな卸資産の減少に加え、賃貸用不動産の売却や減価償却を行い固定資産も減少しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して8,849百万円減少し、34,589百万円になりました。

なお、純資産は、当期純利益の計上等により151百万円増加し、13,975百万円になりました。

また、自己資本比率は8.1ポイント増加し、37.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少や賃貸用不動産の取得、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ2,140百万円減少し、5,999百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少やたな卸資産の減少により、営業活動により獲得した資金は4,946百万円（前年同期1,170百万円のキャッシュ・アウト）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

本社事務所移転に伴う工事費用の支払いや賃貸用不動産の購入費用の支払いを行いました。投資有価証券の売却や前連結会計年度に完成した賃貸用不動産の売却を行った結果、投資活動により獲得した資金は300百万円（前年同期1,617百万円のキャッシュ・アウト）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行った結果、財務活動により使用した資金は7,334百万円（前年同期4,824百万円のキャッシュ・イン）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	34.4	36.2	33.9	29.0	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	66.9	51.4	38.2	21.9	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	4.3	3.7	6.1	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	13.5	12.8	9.1	—	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。当期の期末配当金につきましては、平成23年1月31日、「配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、1株当たり5円の配当を実施することを予定しています。

次期の期末配当金につきましては（次期の見通し）欄にても述べましたとおり、現時点では次期の業績予想を合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定とし、今後の事業環境を見極めた上で改めて発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は㈱日本航空インターナショナルの関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結会計年度 相手先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	9	0.0	-	-
㈱日本航空インターナショナル	13,011	12.3	10,066	10.5
その他JALグループ企業	10,189	9.7	8,118	8.5
合計	23,209	22.0	18,184	19.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に㈱日本航空を吸収合併いたしましたので当連結会計年度の㈱日本航空の金額は、㈱日本航空インターナショナルの金額に含めて記載しています。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の販売、また空港店舗において飲食店の運営を行っています。食品の安全性については日頃より十分に注意を払うとともに、組織的な取り組みにより食品の安全性の維持管理に努めています。しかし万一、食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開および事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合、当社グループの営業活動・販売活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めてまいりますが、被害の完全な回避は困難であり、万一被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社（うち連結子会社13社）、関連会社10社（うち持分法適用関連会社7社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS ㈱主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン	JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO*事業、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、一般企業を主な対象とした服飾・雑貨、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売を行っています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。

法人		一般顧客	
株式会社 J A L U X			
航空・サービス系部門		リテール・F/B系部門	
航空関連事業		メディア・ライフサービス事業	リテール事業
フード・ビバレッジ事業			
子会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ JALUX AMERICAS, Inc. ・ JALUX SHANGHAI Co., Ltd. ・ JALUX ASIA SERVICE Ltd. ・ JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株JALUX保険サービス ・ 株JALUXトラスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株JALUXエアポート ・ 株JAL-DFS ・ SIAM JALUX Ltd. ・ 株主婦の友ダイレクト
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株JALエアロ・コンサルティング ・ LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. ・ 航空機材株 ・ 株東京機内用品製作所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三栄メンテナンス株 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株オーエフシー ・ 株NAA&JAL-DFS
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株JALUXライフデザイン ・ 東京航空クリーニング株 ・ 株ロジ・レックス 		

連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- 株JAL-DFS
- 株JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.
- JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
- 株JALUX保険サービス
- 株主婦の友ダイレクト
- SIAM JALUX Ltd.
- 株JALUXトラスト

- 貿易業
- 貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 物品及び飲食品販売業
- 貿易業
- 貿易業
- 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
- 人材紹介業
- 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
- 通信販売業
- レストラン運営事業
- 不動産業、賃貸管理業

関連会社

- ※東京航空クリーニング株
 - ※株東京機内用品製作所
 - ※株ロジ・レックス
 - ※三栄メンテナンス株
 - ※航空機材株
 - ※株JALUXライフデザイン
 - 株オーエフシー
 - ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
 - 株JALエアロ・コンサルティング
 - 株NAA & JAL-DFS
- クリーニング、リネンサプライ業
 - 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
 - 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
 - ビル清掃業、施設管理業、警備業
 - 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
 - 介護施設の運営
 - 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
 - ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
 - 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
 - 免税販売店業

※は持分法適用会社

○JALUX EUROPE Ltd. は平成23年3月31日に解散し、清算中です。尚、平成23年4月1日に当社欧州事務所を開設しています。

○株JALUXトラストは平成23年3月11日に設立されました。

○株ロジ・レックスは平成22年11月2日に株JALロジスティクスから社名変更しています。

*上記会社以外にJALUX HAWAII, Inc. が平成22年12月31日に解散し、清算中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change — Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

また、有利子負債残高につきましては、これまでの事業構造改革の中で大きく圧縮し、財務体質の改善を実現いたしました。今後も適切なDEレシオの維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

過去2年間実施してきました事業構造改革は、本年度も鋭意継続してまいります。今後、「東日本大震災」の影響等により厳しい事業環境が予想されますが、将来の成長の牽引役となりうる事業分野を明確に定め、国内市場および特にアジアを中心とした海外市場への展開を推進してまいります。

航空関連・メディア・ライフサービス事業では、航空系商社として培ってきた、航空機部品や空港特殊車両をはじめとした専門商材における調達力や専門ノウハウ、ラオス（ヴィエンチャン）空港での空港オペレーションの実績等を基盤に、中長期的に航空機や空港整備の需要の増加が見込まれるアジア地域での事業展開の加速化を目指します。国内市場においては、航空以外の鉄道・船舶など輸送関連市場にも注力し、空港周辺の不動産開発や施設管理にも積極的に取り組んでまいります。

リテール・フーズ・ビバレッジ事業では、当社独自のリテールチャネルを有する空港店舗、免税品の卸小売、通信販売、ギフト事業等において、国内や世界各国の優良メーカー・サプライヤーなど幅広いネットワークを活用し、当社独自のオリジナル商品の開発に注力してまいります。農水産関連におきましては、付加価値の高い水産加工品の開発や日本国内での販売のみならずアジア・欧米への輸出等を視野に入れて、事業拡大を目指します。

さらに、小回りの効く当社の持ち味を生かしつつ、他社との積極的な提携や協業を通じて、事業領域の拡大を図ることにより、バランスのとれた収益モデルの構築にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業構造改革の継続

持続的な収益確保並びに配当実施は、経営の重要課題のひとつとして位置づけています。事業拡大が見込めないビジネスの見直し並びにグループ会社の再編等の対策を講じ、効率性の高い経営を目指し事業構造改革を継続してまいります。

② リテール事業の改革

事業環境や顧客ニーズの変化が激しいリテール事業の構造改革を実行し、安定した収益体質の確立に注力してまいります。空港店舗関連では、昨年7月に運営主体を子会社へ移管しましたが、さらに小売店舗における収益性と専門性の強化を推進してまいります。通信販売事業におきましては、今夏に予定している新システムの導入を機にネットショッピングを強化し、さらに注力する取り組みとして、健康食品等の単品通販や中国等への海外展開を推進してまいります。

③ 海外ビジネスの拡大

当社グループの海外展開は、今後飛躍的な成長が見込まれるアジア市場を中心に進めてまいります。国内産品や生鮮品などを商材に市場開拓を図り、海外における売上高の増加を目指し、成長分野としての事業基盤構築に取り組んでまいります。

④ グループ連結経営の推進

当社グループは、国内外で13社の連結子会社、7社の持分法適用関連会社を保有しています。これまではそれぞれの事業分野で当社主管部と関連グループ会社が連携して取り組んでまいりましたが、今後は国内外でグループ横断的に有機的な連携による効率化を進め、連結での収益力の向上を目指します。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、従来通りに積極的に取り組んでまいります。さらに、取り組み状況を定期的に検証し、行動計画の策定に反映することでレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑥ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143,114	5,007,068
受取手形及び売掛金	9,732,202	8,822,161
有価証券	—	1,000,000
たな卸資産	※4 6,345,498	※4 5,213,580
未収入金	2,389,436	—
繰延税金資産	808,651	620,554
その他	1,053,907	1,805,449
貸倒引当金	△60,958	△110,266
流動資産合計	28,411,851	22,358,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,733,595	※2 4,774,929
減価償却累計額	△2,159,721	△1,497,124
建物及び構築物(純額)	※2 3,573,873	※2 3,277,805
機械装置及び運搬具	167,634	66,869
減価償却累計額	△138,302	△44,059
機械装置及び運搬具(純額)	29,331	22,809
航空機	※2 2,925,448	2,020,172
減価償却累計額	△1,777,635	△1,504,603
航空機(純額)	※2 1,147,813	515,568
その他	951,430	1,147,247
減価償却累計額	△611,815	△673,599
その他(純額)	339,615	473,648
土地	※2 1,844,350	※2 2,043,115
建設仮勘定	※2 1,153,521	4,093
有形固定資産合計	8,088,506	6,337,041
無形固定資産		
ソフトウェア	1,151,866	665,184
その他	212,176	33,820
無形固定資産合計	1,364,042	699,004
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,263,298	※1 2,043,988
長期貸付金	438,058	352,536
長期差入保証金	2,139,695	2,101,785
繰延税金資産	641,099	612,910
その他	167,428	125,768
貸倒引当金	△74,854	△41,772
投資その他の資産合計	5,574,725	5,195,218
固定資産合計	15,027,273	12,231,264
資産合計	43,439,125	34,589,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,677,495	8,514,286
短期借入金	※2 7,131,392	※2 2,515,993
未払法人税等	92,299	60,050
未払費用	2,092,777	1,844,389
本社移転費用引当金	123,523	—
その他	2,486,373	2,488,805
流動負債合計	21,603,861	15,423,526
固定負債		
長期借入金	※2 6,854,359	※2 4,044,205
退職給付引当金	186,586	292,457
役員退職慰労引当金	92,231	28,275
繰延税金負債	168,654	—
その他	709,913	825,903
固定負債合計	8,011,745	5,190,841
負債合計	29,615,607	20,614,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,250
利益剰余金	9,991,571	10,482,317
自己株式	△97,872	△75,687
株主資本合計	13,163,748	13,676,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,389	△21,994
繰延ヘッジ損益	2,748	17,761
為替換算調整勘定	△556,762	△823,396
その他の包括利益累計額合計	△555,403	△827,629
新株予約権	21,381	13,276
少数株主持分	1,193,791	1,113,367
純資産合計	13,823,518	13,975,444
負債純資産合計	43,439,125	34,589,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	105,561,308		95,541,254
売上原価	※4 83,809,256		※4 74,970,532	
売上総利益	21,752,052		20,570,721	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	1,283,038		1,213,216	
給料及び手当	7,932,561		6,608,271	
退職給付費用	521,295		441,198	
賃借料	4,292,941		3,637,302	
減価償却費	816,604		710,696	
貸倒引当金繰入額	6,818		24,788	
役員退職慰労引当金繰入額	27,872		12,700	
その他	7,165,910		6,376,101	
販売費及び一般管理費合計	22,047,044		19,024,276	
営業利益又は営業損失(△)	△294,992		1,546,445	
営業外収益				
受取利息	16,321		14,794	
受取配当金	7,897		7,494	
為替差益	99,547		149,367	
持分法による投資利益	9,310		71,378	
仲介手数料	47,661		50,004	
その他	132,490		109,255	
営業外収益合計	313,228		402,293	
営業外費用				
支払利息	173,882		171,985	
支払手数料	50,839		34,533	
控除対象外消費税等	65,400		117,218	
その他	38,436		21,308	
営業外費用合計	328,557		345,045	
経常利益又は経常損失(△)	△310,321		1,603,693	
特別利益				
固定資産売却益	※1 44,575		※1 10,778	
投資有価証券売却益	70,966		195,444	
貸倒引当金戻入額	8,356		8,786	
その他	9,495		1,351	
特別利益合計	133,393		216,361	
特別損失				
固定資産処分損	※2 42,229		※2 104,193	
固定資産減損損失	※3 368,573		※3 306,161	
投資有価証券評価損	8,513		89,289	
投資有価証券売却損	126,023		—	
特別退職金	804,511		—	
のれん償却額	—		161,937	
その他	264,154		104,983	
特別損失合計	1,614,005		766,567	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,790,933	1,053,487
法人税、住民税及び事業税	182,726	108,004
法人税等調整額	△714,329	468,828
法人税等合計	△531,602	576,833
少数株主損益調整前当期純利益	—	476,654
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,736	△16,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,263,067	492,697

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	476,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△29,502
繰延ヘッジ損益	—	15,012
為替換算調整勘定	—	△259,484
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,009
その他の包括利益合計	—	※2 △275,984
包括利益	—	※1 200,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	220,471
少数株主に係る包括利益	—	△19,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	—	△249
当期変動額合計	—	△249
当期末残高	711,499	711,250
利益剰余金		
前期末残高	11,868,103	9,991,571
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,263,067	492,697
持分法の適用範囲の変動	△166,478	—
自己株式の処分	—	△1,951
当期変動額合計	△1,876,532	490,746
当期末残高	9,991,571	10,482,317
自己株式		
前期末残高	△11,213	△97,872
当期変動額		
自己株式の取得	△86,659	△32
自己株式の処分	—	22,217
当期変動額合計	△86,659	22,185
当期末残高	△97,872	△75,687
株主資本合計		
前期末残高	15,126,940	13,163,748
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,263,067	492,697
持分法の適用範囲の変動	△166,478	—
自己株式の取得	△86,659	△32
自己株式の処分	—	20,016
当期変動額合計	△1,963,192	512,681
当期末残高	13,163,748	13,676,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,214	△1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,824	△20,605
当期変動額合計	23,824	△20,605
当期末残高	△1,389	△21,994
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	948	2,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	15,012
当期変動額合計	1,800	15,012
当期末残高	2,748	17,761
為替換算調整勘定		
前期末残高	△581,058	△556,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,295	△266,633
当期変動額合計	24,295	△266,633
当期末残高	△556,762	△823,396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△605,324	△555,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,920	△272,226
当期変動額合計	49,920	△272,226
当期末残高	△555,403	△827,629
新株予約権		
前期末残高	—	21,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,381	△8,104
当期変動額合計	21,381	△8,104
当期末残高	21,381	13,276
少数株主持分		
前期末残高	1,180,632	1,193,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,158	△80,423
当期変動額合計	13,158	△80,423
当期末残高	1,193,791	1,113,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,702,249	13,823,518
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,263,067	492,697
持分法の適用範囲の変動	△166,478	—
自己株式の取得	△86,659	△32
自己株式の処分	—	20,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,460	△360,755
当期変動額合計	△1,878,731	151,926
当期末残高	13,823,518	13,975,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,790,933	1,053,487
減価償却費	1,143,430	1,059,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121,498	16,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108,631	105,870
受取利息及び受取配当金	△24,218	△22,288
支払利息	173,882	171,985
為替差損益(△は益)	△3,881	1,941
持分法による投資損益(△は益)	△9,310	△71,378
固定資産除・売却損益(△は益)	△2,346	93,415
固定資産減損損失	368,573	306,161
投資有価証券売却損益(△は益)	55,056	△195,444
投資有価証券評価損	8,513	89,289
売上債権の増減額(△は増加)	2,018,482	1,971,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	368,269	1,008,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,678,171	△1,049,229
前渡金の増減額(△は増加)	△18,000	8,289
前受金の増減額(△は減少)	441,747	18,180
破産更生債権等の増減額(△は増加)	64,983	△7,127
前払年金費用の増減額(△は増加)	94,368	—
その他	601,106	698,995
小計	△201,314	5,259,279
利息及び配当金の受取額	59,322	82,042
利息の支払額	△159,159	△180,217
法人税等の支払額	△195,685	△214,402
法人税等の還付額	130,557	—
特別退職金の支払額	△804,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,791	4,946,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,504,896	△1,137,284
有形固定資産の売却による収入	87,364	1,046,605
無形固定資産の取得による支出	△408,080	△94,694
投資有価証券の取得による支出	△77,048	△244
投資有価証券の売却による収入	202,541	355,961
貸付けによる支出	△166,924	△17,031
貸付金の回収による収入	68,127	93,008
定期預金の預入による支出	△979	△5,662
定期預金の払戻による収入	59,014	—
長期差入保証金増加による支出	△23,386	△194,601
長期差入保証金減少による収入	71,592	261,714
その他	75,499	△7,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617,173	300,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,349,104	△5,167,910
長期借入れによる収入	3,661,590	11,324
長期借入金の返済による支出	△1,654,567	△2,096,411
配当金の支払額	△446,527	△1,339
少数株主への配当金の支払額	△40,339	△60,000
その他	△44,964	△20,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,824,294	△7,334,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,014	△52,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,048,343	△2,140,076
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,139,392	※1 5,999,315

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、㈱JAL-DFS、㈱JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、㈱JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、㈱主婦の友ダイレクト、SIAM JALUX Ltd.の12社です。 なお、SIAM JALUX Ltd.については平成21年10月9日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.の1社です。 なお、㈱JYファッションクリエイトは当連結会計年度において清算終了しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、㈱東京機内用品製作所、㈱JALロジスティクス、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、㈱JALUXライフデザイン、㈱UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の8社です。 なお、㈱マルヨシは、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.の1社、及び関連会社㈱オーエフシー、㈱JALエアロ・コンサルティング、㈱NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、㈱JAL-DFS、㈱JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、㈱JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、㈱主婦の友ダイレクト、SIAM JALUX Ltd.、㈱JALUXトラストの13社です。 なお、㈱JALUXトラストについては平成23年3月11日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.の1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、㈱東京機内用品製作所、㈱ロジ・レックス、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、㈱JALUXライフデザイン、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の7社です。 なお、㈱UJプランニングは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。 また、㈱JALロジスティクスは、平成22年11月2日に㈱ロジ・レックスに社名変更しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.の8社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ 時価法によっています。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 同左 (ロ) 販売用不動産 …… 同左 (ハ) 貯蔵品 …… 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の …… 提出会社及び国内連結子有形固定資産 会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p> <p>ロ. 上記以外の …… 同左 有形固定資産</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>②役員賞与引当金 …… 役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑤本社移転費用引当金 …… 本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>②役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金 …… 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発現する期間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発現する期間で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の額は1,949,265千円です。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「未収入金」(当連結会計年度末の残高は960,936千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「特別退職金」(当連結会計年度は8,192千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計以下に区分掲記していましたが「特別退職金の支払額」は、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しくなったため、小計より上の区分に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「特別退職金の支払額」8,192千円は、「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>資産の保有目的の変更</p> <p>従来、流動資産に計上されていた「たな卸資産」(販売用不動産)1,373,549千円を、保有目的の変更により当連結会計年度末に有形固定資産の「土地」及び「建物及び構築物」に振替えています。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,863,101</p> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,714,991</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,803,987</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 661,476</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 872,468</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,052,924</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,500,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 4,268,346</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金276,230千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,019,685 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">217,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">108,746 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	4,500,000 千円	差引額	－ 千円	商品及び製品	6,019,685 千円	販売用不動産	217,067 千円	原材料及び貯蔵品	108,746 千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,843,573</p> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,113,221</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,867,771</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,980,993</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 3,500,000</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金1,163,293千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,930,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">175,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">106,688 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	4,000,000 千円	商品及び製品	4,930,999 千円	販売用不動産	175,891 千円	原材料及び貯蔵品	106,688 千円
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																								
借入実行残高	4,500,000 千円																								
差引額	－ 千円																								
商品及び製品	6,019,685 千円																								
販売用不動産	217,067 千円																								
原材料及び貯蔵品	108,746 千円																								
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																								
借入実行残高	－ 千円																								
差引額	4,000,000 千円																								
商品及び製品	4,930,999 千円																								
販売用不動産	175,891 千円																								
原材料及び貯蔵品	106,688 千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,575</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,229</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州</td> <td>事業資産</td> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">84,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%~5%で割引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">267,287千円</p>	(千円)		機械装置及び運搬具	662	土地	43,912	計	44,575	(千円)		建物及び構築物	28,043	機械装置及び運搬具	29	その他有形固定資産	9,311	ソフトウェア	4,484	その他無形固定資産	360	計	42,229	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327	アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,778</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">104,193</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全6件(長崎県大村市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,251</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,917</td> </tr> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">169,913</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州</td> <td>事業資産</td> <td>建物・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">87,824千円</p>	(千円)		建物及び構築物	270	機械装置及び運搬具	9,576	その他有形固定資産	78	土地	853	計	10,778	(千円)		建物及び構築物	41,858	その他有形固定資産	2,152	土地	52,782	建設仮勘定	7,400	計	104,193	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251	東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917	千葉県成田市	賃貸用不動産	建物、土地	169,913	アメリカカリフォルニア州	事業資産	建物・ソフトウェア	19,079
(千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	662																																																																																										
土地	43,912																																																																																										
計	44,575																																																																																										
(千円)																																																																																											
建物及び構築物	28,043																																																																																										
機械装置及び運搬具	29																																																																																										
その他有形固定資産	9,311																																																																																										
ソフトウェア	4,484																																																																																										
その他無形固定資産	360																																																																																										
計	42,229																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																								
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																																																								
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																																																								
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																																																								
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																																																								
アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327																																																																																								
(千円)																																																																																											
建物及び構築物	270																																																																																										
機械装置及び運搬具	9,576																																																																																										
その他有形固定資産	78																																																																																										
土地	853																																																																																										
計	10,778																																																																																										
(千円)																																																																																											
建物及び構築物	41,858																																																																																										
その他有形固定資産	2,152																																																																																										
土地	52,782																																																																																										
建設仮勘定	7,400																																																																																										
計	104,193																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																								
空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251																																																																																								
東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917																																																																																								
千葉県成田市	賃貸用不動産	建物、土地	169,913																																																																																								
アメリカカリフォルニア州	事業資産	建物・ソフトウェア	19,079																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,213,147千円
少数株主に係る包括利益	4,089
計	△1,209,057

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,480千円
繰延ヘッジ損益	1,800
為替換算調整勘定	25,340
持分法適用会社に対する持分相当額	5,652
計	50,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	63	—	77
合計	15	63	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	21,381
合計		—	—	—	—	—	21,381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	77	0	16	61
合計	77	0	16	61

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13,276
合計		—	—	—	—	—	13,276

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,143,114	現金及び預金勘定 5,007,068
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △3,721	有価証券勘定 1,000,000
現金及び現金同等物 8,139,392	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △7,753
	現金及び現金同等物 5,999,315

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として、トラベルリテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">63,566</td> <td style="text-align: right;">48,535</td> <td style="text-align: right;">15,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,761</td> <td style="text-align: right;">56,608</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>… リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">330,548</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030	無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722	未経過リース料	(千円)	1年以内	115,195	1年超	215,352	合計	330,548	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として、リテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">39,391</td> <td style="text-align: right;">35,569</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,614</td> <td style="text-align: right;">37,622</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,499</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,964</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,091</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	39,391	35,569	3,821	無形固定資産 ソフトウェア	2,223	2,052	170	合計	41,614	37,622	3,992	1年以内	4,746	1年超	224	合計	4,971	支払リース料	13,594	減価償却費相当額	11,499	支払利息相当額	273	未経過リース料	(千円)	1年以内	86,964	1年超	179,126	合計	266,091
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																																						
1年以内	14,033																																																																								
1年超	5,025																																																																								
合計	19,059																																																																								
支払リース料	25,886																																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																																								
支払利息相当額	722																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	115,195																																																																								
1年超	215,352																																																																								
合計	330,548																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	39,391	35,569	3,821																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	2,223	2,052	170																																																																						
合計	41,614	37,622	3,992																																																																						
1年以内	4,746																																																																								
1年超	224																																																																								
合計	4,971																																																																								
支払リース料	13,594																																																																								
減価償却費相当額	11,499																																																																								
支払利息相当額	273																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	86,964																																																																								
1年超	179,126																																																																								
合計	266,091																																																																								

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権 (流動資産) の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,265</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">25,681</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">24,096</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">10,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">773,329</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,605,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,378,412</td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	34,265	1年超 2年以内	25,681	2年超 3年以内	24,096	3年超 4年以内	19,869	4年超 5年以内	16,364	5年超	10,532	未経過リース料	(千円)	1年以内	773,329	1年超	3,605,082	合計	4,378,412	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権 (流動資産) の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,564</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">264,554</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,581,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846,401</td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	10,564	1年超 2年以内	10,816	2年超 3年以内	6,353	3年超 4年以内	4,443	4年超 5年以内	-	5年超	-	未経過リース料	(千円)	1年以内	264,554	1年超	2,581,846	合計	2,846,401
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	34,265																																												
1年超 2年以内	25,681																																												
2年超 3年以内	24,096																																												
3年超 4年以内	19,869																																												
4年超 5年以内	16,364																																												
5年超	10,532																																												
未経過リース料	(千円)																																												
1年以内	773,329																																												
1年超	3,605,082																																												
合計	4,378,412																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	10,564																																												
1年超 2年以内	10,816																																												
2年超 3年以内	6,353																																												
3年超 4年以内	4,443																																												
4年超 5年以内	-																																												
5年超	-																																												
未経過リース料	(千円)																																												
1年以内	264,554																																												
1年超	2,581,846																																												
合計	2,846,401																																												

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高	(千円)	未経過受取リース料期末残高	(千円)
1年以内	1,765,105	1年以内	1,655,421
1年超	5,348,267	1年超	5,180,451
合計	7,113,373	合計	6,835,873
未経過支払リース料期末残高	(千円)	未経過支払リース料期末残高	(千円)
1年以内	1,695,023	1年以内	1,609,547
1年超	7,750,923	1年超	6,683,043
合計	9,445,946	合計	8,292,591

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,368,264	△2,820,147
(2) 年金資産 (千円)	2,544,721	2,069,264
(3) 退職給付引当金 (千円)	186,586	292,457
差引(1)+(2)+(3) (千円)	△636,956	△458,426
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△455,926	△337,739
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△181,030	△120,686

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	166,773	150,177
(2) 利息費用 (千円)	56,828	45,379
(3) 期待運用収益 (千円)	△60,795	△44,776
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	130,994	126,723
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	60,343	60,343
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	354,143	337,846

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">181,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,428</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">71,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,482</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">199,624</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">82,743</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,171</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">612,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△99,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582,663</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△74,832</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却額</td><td style="text-align: right;">△198,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△28,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△301,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,095</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">808,651</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">641,099</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△168,654</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。 なお、法定実効税率は40.69%です。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	181,252	貸倒引当金繰入限度超過額	39,428	未実現利益消去	71,664	役員退職慰労引当金否認	37,482	固定資産減損損失否認	199,624	棚卸資産評価減否認	82,743	投資有価証券評価損否認	12,171	その他投資評価損否認	6,173	退職給付引当金	76,230	繰越欠損金	612,580	その他	362,778	繰延税金資産 小計	1,682,128	評価性引当額	△99,464	繰延税金資産 合計	1,582,663	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△74,832	固定資産加速償却額	△198,552	その他	△28,183	繰延税金負債 計	△301,568	繰延税金資産の純額	1,281,095	流動資産 — 繰延税金資産	808,651	固定資産 — 繰延税金資産	641,099	固定負債 — 繰延税金負債	△168,654	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">203,186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,126</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">69,309</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,474</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">563,419</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,880</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,503</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,276</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">254,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△164,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△80,980</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却額</td><td style="text-align: right;">△138,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△80,894</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△300,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233,464</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">620,554</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">612,910</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.05</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.41</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.75</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	203,186	貸倒引当金繰入限度超過額	47,126	未実現利益消去	69,309	役員退職慰労引当金否認	11,474	固定資産減損損失否認	563,419	棚卸資産評価減否認	42,880	投資有価証券評価損否認	48,503	退職給付引当金	119,276	繰越欠損金	254,617	その他	338,329	繰延税金資産 小計	1,698,124	評価性引当額	△164,454	繰延税金資産 合計	1,533,669	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△80,980	固定資産加速償却額	△138,328	その他	△80,894	繰延税金負債 計	△300,204	繰延税金資産の純額	1,233,464	流動資産 — 繰延税金資産	620,554	固定資産 — 繰延税金資産	612,910	法定実効税率 (調整)	40.69	のれん償却額	7.06	評価性引当額	6.05	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	持分法投資利益	△2.76	住民税均等割	1.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04	その他	△0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.75
繰延税金資産																																																																																																															
未払賞与否認	181,252																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	39,428																																																																																																														
未実現利益消去	71,664																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	37,482																																																																																																														
固定資産減損損失否認	199,624																																																																																																														
棚卸資産評価減否認	82,743																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,171																																																																																																														
その他投資評価損否認	6,173																																																																																																														
退職給付引当金	76,230																																																																																																														
繰越欠損金	612,580																																																																																																														
その他	362,778																																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,682,128																																																																																																														
評価性引当額	△99,464																																																																																																														
繰延税金資産 合計	1,582,663																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
連結子会社留保利益	△74,832																																																																																																														
固定資産加速償却額	△198,552																																																																																																														
その他	△28,183																																																																																																														
繰延税金負債 計	△301,568																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,281,095																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	808,651																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	641,099																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△168,654																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
未払賞与否認	203,186																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	47,126																																																																																																														
未実現利益消去	69,309																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	11,474																																																																																																														
固定資産減損損失否認	563,419																																																																																																														
棚卸資産評価減否認	42,880																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	48,503																																																																																																														
退職給付引当金	119,276																																																																																																														
繰越欠損金	254,617																																																																																																														
その他	338,329																																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,698,124																																																																																																														
評価性引当額	△164,454																																																																																																														
繰延税金資産 合計	1,533,669																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
連結子会社留保利益	△80,980																																																																																																														
固定資産加速償却額	△138,328																																																																																																														
その他	△80,894																																																																																																														
繰延税金負債 計	△300,204																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,233,464																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	620,554																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	612,910																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																														
のれん償却額	7.06																																																																																																														
評価性引当額	6.05																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41																																																																																																														
持分法投資利益	△2.76																																																																																																														
住民税均等割	1.50																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04																																																																																																														
その他	△0.16																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.75																																																																																																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	27,739,967	14,803,458	41,275,049	21,742,832	105,561,308	—	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	4,173	85,392	24,825	49,612	164,003	(164,003)	—
計	27,744,140	14,888,851	41,299,874	21,792,445	105,725,311	(164,003)	105,561,308
営業費用	26,678,241	13,947,258	41,358,936	21,290,940	103,275,377	2,580,923	105,856,300
営業利益 (又は営業損失)	1,065,899	941,592	(59,061)	501,504	2,449,934	(2,744,927)	(294,992)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	9,728,978	8,527,383	11,652,521	6,490,217	36,399,100	7,040,024	43,439,125
減価償却費	352,862	19,628	350,170	26,909	749,571	393,858	1,143,430
資本的支出	170,999	1,418,286	400,047	58,116	2,047,449	67,844	2,115,293
減損損失	88,808	6,164	24,618	116	119,707	248,865	368,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 …………… 航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 …………… 印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 …………… 機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 …………… 農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,749,046千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,080,076千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	102,375,940	1,928,760	1,256,606	105,561,308	—	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	525,701	10,669,879	561,574	11,757,154	(11,757,154)	—
計	102,901,642	12,598,639	1,818,180	117,318,463	(11,757,154)	105,561,308
営業費用	103,409,528	12,355,846	1,804,940	117,570,315	(11,714,014)	105,856,300
営業利益 (又は営業損失)	(507,886)	242,793	13,240	(251,852)	(43,140)	(294,992)
II. 資産	38,488,220	5,947,684	689,600	45,125,506	(1,686,380)	43,439,125

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
- (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,739,967	14,803,458	46,475,469	16,542,412	105,561,308	—	105,561,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,173	85,392	13,101	33,011	135,678	△135,678	—
計	27,744,140	14,888,851	46,488,571	16,575,424	105,696,987	△135,678	105,561,308
セグメント利益	1,065,899	941,592	△122,487	565,182	2,450,186	△2,745,178	△294,992
セグメント資産	10,166,632	8,769,964	12,194,483	5,897,537	37,028,617	6,410,507	43,439,125
その他の項目							
減価償却費	352,862	19,628	373,151	3,928	749,571	393,858	1,143,430
のれんの償却額	—	—	20,894	—	20,894	—	20,894
持分法適用会社への投資額	582,665	252,581	—	—	835,246	942,729	1,777,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,999	1,418,286	438,721	19,442	2,047,449	67,844	2,115,293

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,745,178千円には、セグメント間取引消去3,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,749,046千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額6,410,507千円には、債権の相殺消去△39,333千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,449,841千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,844千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライ フサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,537,229	12,571,128	45,681,118	17,751,776	95,541,254	—	95,541,254
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,140	101,117	32,081	138,591	279,931	△279,931	—
計	19,545,370	12,672,245	45,713,200	17,890,368	95,821,185	△279,931	95,541,254
セグメント利益	948,233	1,381,434	445,997	928,239	3,703,905	△2,157,460	1,546,445
セグメント資産	6,723,622	7,321,205	10,633,600	5,162,876	29,841,304	4,748,507	34,589,811
その他の項目							
減価償却費	295,709	86,778	399,630	6,392	788,511	271,398	1,059,910
のれんの償却額	—	—	20,894	—	20,894	—	20,894
持分法適用会社への投 資額	516,978	279,237	—	—	796,216	1,002,687	1,798,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	124,947	588,800	262,509	3,480	979,738	118,322	1,098,060

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,157,460千円には、セグメント間取引消去△193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,157,266千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額4,748,507千円には、債権の相殺消去△63,803千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,812,310千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,322千円は、主に本社建物の設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	1,661,261	
								仕入		前渡金	16,907
								7,780,376		買掛金	335,260

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上	売掛金	97,061
								1,459,944		リース債権

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	1,157,551	
								仕入		前渡金	5,296
								2,175,285		買掛金	124,659

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。

なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上 676,980	売掛金	33,119

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。

なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 993.01 円	1株当たり純資産額 1,010.65 円
1株当たり当期純損失 99.28 円	1株当たり当期純利益 38.76 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38.72 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,263,067	492,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,263,067	492,697
期中平均株式数(千株)	12,722	12,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15
(うち新株予約権)	(—)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、従来から契約していた平成21年3月24日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関数行との間で平成22年4月20日付コミットメントライン契約を締結し、平成22年4月23日に3,080,000千円の借入を実行しています。なお、従来のコミットメントライン契約での担保物件に加えて以下の資産を追加で担保に供しています。</p> <p>コミットメントライン契約等の詳細は以下の通りです。</p> <p>①資金使途 運転資金 ②借入限度額 4,000,000千円 ③契約期間 平成22年4月20日から平成23年4月19日 ④追加担保資産 建物及び構築物 998,701千円(平成22年3月31日現在簿価)</p> <p>また、従来から契約しているシンジケートローン契約についても、上記資産を追加で担保に供しています。</p>	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,788	2,368,970
受取手形	252,083	152,102
売掛金	※1 8,955,848	※1 8,439,895
有価証券	—	1,000,000
商品及び製品	3,542,530	3,146,499
販売用不動産	217,067	175,891
原材料及び貯蔵品	84,205	75,376
前渡金	※1 363,894	※1 285,609
前払費用	202,245	86,439
短期貸付金	※1 85,399	※1 87,904
繰延税金資産	674,879	474,390
未収入金	※1 2,166,980	※1 660,908
その他	※1 206,698	※1 186,026
貸倒引当金	△26,334	△72,728
流動資産合計	22,279,287	17,067,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 3,264,842	※4 3,500,586
減価償却累計額	△832,808	△854,575
建物(純額)	※4 2,432,033	※4 2,646,010
構築物	50,326	67,223
減価償却累計額	—	△4,080
構築物(純額)	50,326	63,142
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	△7,116	△7,189
車両運搬具(純額)	145	72
工具、器具及び備品	590,936	603,580
減価償却累計額	△442,241	△444,295
工具、器具及び備品(純額)	148,694	159,285
土地	※4 1,690,277	※4 1,906,161
リース資産	45,530	228,381
減価償却累計額	△5,904	△26,266
リース資産(純額)	39,626	202,114
建設仮勘定	※4 1,153,521	—
有形固定資産合計	5,514,624	4,976,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,005,272	570,316
その他	26,555	25,044
無形固定資産合計	1,031,827	595,361
投資その他の資産		
投資有価証券	263,587	74,006
関係会社株式	2,465,543	2,082,609
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	309,113	267,721
関係会社長期貸付金	120,965	78,992
破産更生債権等	18,237	23,572
長期前払費用	22,606	16,596
繰延税金資産	581,439	352,173
長期差入保証金	1,934,664	1,894,218
その他	81,423	33,753
貸倒引当金	△66,346	△31,471
投資その他の資産合計	5,851,797	4,912,734
固定資産合計	12,398,250	10,484,883
資産合計	34,677,537	27,552,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	316,612	325,237
買掛金	※1 8,011,942	※1 7,274,188
短期借入金	※4 5,868,567	※4 2,302,396
リース債務	8,745	59,770
未払金	459,023	28,247
未払費用	※1 1,650,368	※1 1,444,580
未払法人税等	35,357	37,722
前受金	※1 1,016,927	※1 876,456
預り金	※1 631,481	※1 485,353
本社移転費用引当金	123,523	—
その他	18,597	61,524
流動負債合計	18,141,146	12,895,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※4 6,362,244	※4 4,033,073
長期預り敷金	※1 545,982	※1 539,307
リース債務	31,476	146,979
退職給付引当金	93,036	195,385
資産除去債務	—	8,773
その他	141,558	60,459
固定負債合計	7,174,298	4,983,978
負債合計	25,315,445	17,879,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	249	—
資本剰余金合計	711,499	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金	△914,408	△610,240
利益剰余金合計	6,138,791	6,442,959
自己株式	△91,067	△69,010
株主資本合計	9,317,773	9,643,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,187	△2,073
繰延ヘッジ損益	2,748	17,761
評価・換算差額等合計	22,936	15,688
新株予約権	21,381	13,276
純資産合計	9,362,092	9,672,714
負債純資産合計	34,677,537	27,552,170

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
航空関連売上 (旧)	25,770,665	—
コーポレートソリューション売上	14,666,611	—
トラベルリテール売上	32,852,191	—
フーズ・ビバレッジ売上 (旧)	21,350,080	—
航空関連売上	—	17,986,369
メディア・ライフサービス売上	—	12,432,348
リテール売上	—	33,472,764
フーズ・ビバレッジ売上	—	17,448,185
売上高合計	※1 94,639,548	※1 81,339,668
売上原価		
航空関連原価 (旧)	23,511,685	—
コーポレートソリューション原価	12,055,352	—
トラベルリテール原価	23,692,955	—
フーズ・ビバレッジ原価 (旧)	18,689,786	—
航空関連原価	—	15,883,327
メディア・ライフサービス原価	—	9,762,703
リテール原価	—	27,925,484
フーズ・ビバレッジ原価	—	15,381,127
売上原価合計	※5 77,949,779	※5 68,952,643
売上総利益	16,689,769	12,387,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	987,109	865,861
広告宣伝費	1,268,586	1,041,861
給与及び手当	4,248,589	3,358,090
退職給付費用	444,598	367,754
貸倒引当金繰入額	—	3,974
役員退職慰労引当金繰入額	14,912	—
社外役務費	4,075,916	1,808,543
賃借料	3,033,846	1,027,026
減価償却費	709,187	594,950
その他	2,402,402	1,718,874
販売費及び一般管理費合計	17,185,150	10,786,937
営業利益又は営業損失 (△)	△495,382	1,600,088
営業外収益		
受取利息	12,176	13,586
受取配当金	※1 103,093	※1 126,391
為替差益	37,021	—
その他	91,171	66,677
営業外収益合計	243,462	206,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	157,960	153,570
為替差損	—	8,289
支払手数料	50,839	34,533
控除対象外消費税等	65,400	117,218
その他	37,397	19,010
営業外費用合計	311,597	332,622
経常利益又は経常損失 (△)	△563,516	1,474,122
特別利益		
関係会社株式売却益	37,800	—
投資有価証券売却益	70,966	194,321
固定資産売却益	※2 43,912	※2 1,202
その他	12,927	7,464
特別利益合計	165,606	202,988
特別損失		
固定資産処分損	※3 40,938	※3 104,182
固定資産減損損失	※4 284,246	※4 287,082
投資有価証券売却損	43,118	—
関係会社株式評価損	99,444	365,934
投資有価証券評価損	1,099	48,834
特別退職金	804,511	—
その他	261,959	129,446
特別損失合計	1,535,319	935,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,933,229	741,629
法人税、住民税及び事業税	10,000	10,000
法人税等調整額	△722,926	425,509
法人税等合計	△712,926	435,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,220,303	306,120

売上原価明細書

区分	前事業年度	区分	当事業年度
1. 航空関連原価		1. 航空関連原価	
期首商品棚卸高 (千円)	742,519	期首商品棚卸高 (千円)	717,119
当期商品仕入高 (千円)	23,486,285	当期商品仕入高 (千円)	15,845,759
期末商品棚卸高 (千円)	717,119	期末商品棚卸高 (千円)	679,551
差引商品売上原価 (千円)	23,511,685	差引商品売上原価 (千円)	15,883,327
計 (千円)	23,511,685	計 (千円)	15,883,327
2. コーポレートソリューション原価		2. メディア・ライフサービス原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,381,595	期首商品棚卸高 (千円)	222,253
当期商品仕入高 (千円)	12,269,559	当期商品仕入高 (千円)	9,721,348
期末商品棚卸高 (千円)	222,253	期末商品棚卸高 (千円)	180,898
他勘定振替高 (千円)	1,373,549	他勘定振替高 (千円)	-
差引商品売上原価 (千円)	12,055,352	差引商品売上原価 (千円)	9,762,703
計 (千円)	12,055,352	計 (千円)	9,762,703
3. トラベルリテール原価		3. リテール原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,005,967	期首商品棚卸高 (千円)	547,541
当期商品仕入高 (千円)	23,234,529	当期商品仕入高 (千円)	27,726,702
期末商品棚卸高 (千円)	547,541	期末商品棚卸高 (千円)	348,760
差引商品売上原価 (千円)	23,692,955	差引商品売上原価 (千円)	27,925,484
計 (千円)	23,692,955	計 (千円)	27,925,484
4. フーズ・ビバレッジ原価		4. フーズ・ビバレッジ原価	
期首商品棚卸高 (千円)	2,744,123	期首商品棚卸高 (千円)	2,356,888
当期商品仕入高 (千円)	18,302,551	当期商品仕入高 (千円)	15,212,796
期末商品棚卸高 (千円)	2,356,888	期末商品棚卸高 (千円)	2,188,557
差引商品売上原価 (千円)	18,689,786	差引商品売上原価 (千円)	15,381,127
計 (千円)	18,689,786	計 (千円)	15,381,127
売上原価合計 (千円)	77,949,779	売上原価合計 (千円)	68,952,643

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
自己株式の処分	—	△249
当期変動額合計	—	△249
当期末残高	249	—
資本剰余金合計		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	—	△249
当期変動額合計	—	△249
当期末残高	711,499	711,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,820,000	6,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,820,000	6,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	752,881	△914,408
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,220,303	306,120
自己株式の処分	—	△1,951
当期変動額合計	△1,667,289	304,168
当期末残高	△914,408	△610,240
利益剰余金合計		
前期末残高	7,806,081	6,138,791
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,220,303	306,120
自己株式の処分	—	△1,951
当期変動額合計	△1,667,289	304,168
当期末残高	6,138,791	6,442,959
自己株式		
前期末残高	△4,407	△91,067
当期変動額		
自己株式の取得	△86,659	△32
自己株式の処分	—	22,089
当期変動額合計	△86,659	22,056
当期末残高	△91,067	△69,010
株主資本合計		
前期末残高	11,071,723	9,317,773
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,220,303	306,120
自己株式の取得	△86,659	△32
自己株式の処分	—	19,887
当期変動額合計	△1,753,949	325,975
当期末残高	9,317,773	9,643,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△312	20,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,499	△22,260
当期変動額合計	20,499	△22,260
当期末残高	20,187	△2,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	948	2,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	15,012
当期変動額合計	1,800	15,012
当期末残高	2,748	17,761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	636	22,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,300	△7,248
当期変動額合計	22,300	△7,248
当期末残高	22,936	15,688
新株予約権		
前期末残高	—	21,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,381	△8,104
当期変動額合計	21,381	△8,104
当期末残高	21,381	13,276
純資産合計		
前期末残高	11,072,359	9,362,092
当期変動額		
剰余金の配当	△446,986	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,220,303	306,120
自己株式の取得	△86,659	△32
自己株式の処分	—	19,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,682	△15,353
当期変動額合計	△1,710,267	310,622
当期末残高	9,362,092	9,672,714

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	_____

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。	同左
(2) 販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。	同左
(3) 貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 第32期以降新設分の空港店舗及び賃貸用建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	同左
(2) 役員賞与引当金	<p>役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>
(4) 本社移転費用引当金	<p>本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

	前事業年度	当事業年度
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>資産の保有目的の変更 従来、流動資産に計上されていた「販売用不動産」1,373,549千円を、保有目的の変更により当事業年度末に有形固定資産の「土地」、「建物」及び「構築物」に振替えています。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">459,450 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">675,942 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,204,315 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">173,848 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">銀行取引に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JALUX EUROPE Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JALUX SHANGHAI Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">70,044</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,944</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">872,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,363,943</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p>	資産		売掛金	459,450 千円	上記以外の資産	675,942 千円	負債		買掛金	1,204,315 千円	上記以外の負債	173,848 千円	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	4,500,000 千円	差引額	－ 千円	銀行取引に対する保証債務		JALUX EUROPE Ltd.	6,900	JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	70,044	計	76,944	建物	841,559	土地	1,649,914	建設仮勘定	872,468	計	3,363,943	(千円)		短期借入金	4,500,000	長期借入金	3,500,000	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,856,631 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">153,657 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,527,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">556,078 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">銀行取引に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JALUX SHANGHAI Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">186,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JALUX AMERICAS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">78,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">265,524</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">商取引に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱主婦の友ダイレクト</td> <td style="text-align: right;">89,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89,022</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,113,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,867,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,980,993</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金1,163,293千円を含みます。</p> <p>なお、貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示していません。</p>	資産		売掛金	1,856,631 千円	上記以外の資産	153,657 千円	負債		買掛金	1,527,134 千円	上記以外の負債	556,078 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	4,000,000 千円	銀行取引に対する保証債務		JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	186,947	JALUX AMERICAS, Inc.	78,576	計	265,524	商取引に対する保証債務		㈱主婦の友ダイレクト	89,022	計	89,022	建物	2,113,221	土地	1,867,771	計	3,980,993	(千円)		長期借入金※	3,500,000
資産																																																																																			
売掛金	459,450 千円																																																																																		
上記以外の資産	675,942 千円																																																																																		
負債																																																																																			
買掛金	1,204,315 千円																																																																																		
上記以外の負債	173,848 千円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																																																																																		
借入実行残高	4,500,000 千円																																																																																		
差引額	－ 千円																																																																																		
銀行取引に対する保証債務																																																																																			
JALUX EUROPE Ltd.	6,900																																																																																		
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	70,044																																																																																		
計	76,944																																																																																		
建物	841,559																																																																																		
土地	1,649,914																																																																																		
建設仮勘定	872,468																																																																																		
計	3,363,943																																																																																		
(千円)																																																																																			
短期借入金	4,500,000																																																																																		
長期借入金	3,500,000																																																																																		
資産																																																																																			
売掛金	1,856,631 千円																																																																																		
上記以外の資産	153,657 千円																																																																																		
負債																																																																																			
買掛金	1,527,134 千円																																																																																		
上記以外の負債	556,078 千円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																																																																		
借入実行残高	－ 千円																																																																																		
差引額	4,000,000 千円																																																																																		
銀行取引に対する保証債務																																																																																			
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	186,947																																																																																		
JALUX AMERICAS, Inc.	78,576																																																																																		
計	265,524																																																																																		
商取引に対する保証債務																																																																																			
㈱主婦の友ダイレクト	89,022																																																																																		
計	89,022																																																																																		
建物	2,113,221																																																																																		
土地	1,867,771																																																																																		
計	3,980,993																																																																																		
(千円)																																																																																			
長期借入金※	3,500,000																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,318,364 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,879 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,912 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,889 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,207 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,480 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,938 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">260,854千円</p>	売上高	2,318,364 千円	受取配当金	97,879 千円	土地	43,912 千円	建物	26,889 千円	工具、器具及び備品	9,207 千円	ソフトウェア	4,480 千円	その他	360 千円	計	40,938 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,768,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">119,812 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,858 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,141 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,182 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全6件(長崎県大村市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,251</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,917</td> </tr> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">169,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">84,491千円</p>	売上高	14,768,613 千円	受取配当金	119,812 千円	建物	270 千円	工具、器具及び備品	78 千円	土地	853 千円	計	1,202 千円	建物	41,858 千円	工具、器具及び備品	2,141 千円	土地	52,782 千円	建設仮勘定	7,400 千円	計	104,182 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251	東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア	93,917	千葉県成田市	賃貸用不動産	土地・建物	169,913
売上高	2,318,364 千円																																																																										
受取配当金	97,879 千円																																																																										
土地	43,912 千円																																																																										
建物	26,889 千円																																																																										
工具、器具及び備品	9,207 千円																																																																										
ソフトウェア	4,480 千円																																																																										
その他	360 千円																																																																										
計	40,938 千円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																																								
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																																								
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																																								
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																																								
売上高	14,768,613 千円																																																																										
受取配当金	119,812 千円																																																																										
建物	270 千円																																																																										
工具、器具及び備品	78 千円																																																																										
土地	853 千円																																																																										
計	1,202 千円																																																																										
建物	41,858 千円																																																																										
工具、器具及び備品	2,141 千円																																																																										
土地	52,782 千円																																																																										
建設仮勘定	7,400 千円																																																																										
計	104,182 千円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251																																																																								
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア	93,917																																																																								
千葉県成田市	賃貸用不動産	土地・建物	169,913																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	63	—	67
合計	3	63	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	67	0	16	50
合計	67	0	16	50

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

(リース取引関係)
(借手側)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、トラベルリテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,566</td> <td>48,535</td> <td>15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,195</td> <td>8,072</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,761</td> <td>56,608</td> <td>16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,059</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030	ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、リテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,391</td> <td>35,569</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,223</td> <td>2,052</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,614</td> <td>37,622</td> <td>3,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,746</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,971</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,499</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,391	35,569	3,821	ソフトウェア	2,223	2,052	170	合計	41,614	37,622	3,992	1年以内	4,746	1年超	224	合計	4,971	支払リース料	13,594	減価償却費相当額	11,499	支払利息相当額	273
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030																																																						
ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																						
1年以内	14,033																																																								
1年超	5,025																																																								
合計	19,059																																																								
支払リース料	25,886																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																								
支払利息相当額	722																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	39,391	35,569	3,821																																																						
ソフトウェア	2,223	2,052	170																																																						
合計	41,614	37,622	3,992																																																						
1年以内	4,746																																																								
1年超	224																																																								
合計	4,971																																																								
支払リース料	13,594																																																								
減価償却費相当額	11,499																																																								
支払利息相当額	273																																																								

(貸手側)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <p>1年以内 186,741</p> <p>1年超 2,083,444</p> <hr/> <p>合計 2,270,185</p>	<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <p>1年以内 264,554</p> <p>1年超 2,581,846</p> <hr/> <p>合計 2,846,401</p>

(転貸リース)

<p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,807,233</p> <p>1年超 5,348,267</p> <hr/> <p>合計 7,155,500</p> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,734,378</p> <p>1年超 7,750,923</p> <hr/> <p>合計 9,485,302</p>	<p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,696,353</p> <p>1年超 5,235,331</p> <hr/> <p>合計 6,931,684</p> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,632,311</p> <p>1年超 6,704,033</p> <hr/> <p>合計 8,336,344</p>
---	---

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">124,949</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">6,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,251</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">163,490</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">78,719</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">19,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">549,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,055</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,850</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,885</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,256,319</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">674,879</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">581,439</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。</p> <p>なお、法定実効税率は40.69%です。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	124,949	その他投資評価減否認	6,173	貸倒引当金繰入限度超過額	26,251	固定資産減損損失否認	163,490	棚卸資産評価減否認	78,719	共済会剰余金	19,828	退職給付引当金	37,856	繰越欠損金	549,106	その他	290,341	繰延税金資産 小計	1,296,717	評価性引当額	△24,662	繰延税金資産 合計	1,272,055	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,850	その他	△1,885	繰延税金負債 計	△15,735	繰延税金資産の純額	1,256,319	流動資産 — 繰延税金資産	674,879	固定資産 — 繰延税金資産	581,439	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">142,756</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,406</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">190,702</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,011</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">190,858</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">37,891</td></tr> <tr><td>共済会剰余金</td><td style="text-align: right;">17,531</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,502</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,838</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△12,185</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△3,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">826,564</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">474,390</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,173</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.29</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">19.15</td></tr> <tr><td>法人税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.72</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	142,756	その他投資評価減否認	3,365	貸倒引当金繰入限度超過額	31,406	関係会社株式評価損否認	190,702	投資有価証券評価損否認	20,011	固定資産減損損失否認	190,858	棚卸資産評価減否認	37,891	共済会剰余金	17,531	退職給付引当金	79,502	繰越欠損金	159,399	その他	135,132	繰延税金資産 小計	1,008,558	評価性引当額	△166,720	繰延税金資産 合計	841,838	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△12,185	その他	△3,088	繰延税金負債 計	△15,274	繰延税金資産の純額	826,564	流動資産 — 繰延税金資産	474,390	固定資産 — 繰延税金資産	352,173	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.29	評価性引当金	19.15	法人税均等割	1.35	その他	△0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.72
繰延税金資産																																																																																																					
未払賞与否認	124,949																																																																																																				
その他投資評価減否認	6,173																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	26,251																																																																																																				
固定資産減損損失否認	163,490																																																																																																				
棚卸資産評価減否認	78,719																																																																																																				
共済会剰余金	19,828																																																																																																				
退職給付引当金	37,856																																																																																																				
繰越欠損金	549,106																																																																																																				
その他	290,341																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,296,717																																																																																																				
評価性引当額	△24,662																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,272,055																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△13,850																																																																																																				
その他	△1,885																																																																																																				
繰延税金負債 計	△15,735																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,256,319																																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	674,879																																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	581,439																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
未払賞与否認	142,756																																																																																																				
その他投資評価減否認	3,365																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	31,406																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	190,702																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	20,011																																																																																																				
固定資産減損損失否認	190,858																																																																																																				
棚卸資産評価減否認	37,891																																																																																																				
共済会剰余金	17,531																																																																																																				
退職給付引当金	79,502																																																																																																				
繰越欠損金	159,399																																																																																																				
その他	135,132																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,008,558																																																																																																				
評価性引当額	△166,720																																																																																																				
繰延税金資産 合計	841,838																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	△12,185																																																																																																				
その他	△3,088																																																																																																				
繰延税金負債 計	△15,274																																																																																																				
繰延税金資産の純額	826,564																																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	474,390																																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	352,173																																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.29																																																																																																				
評価性引当金	19.15																																																																																																				
法人税均等割	1.35																																																																																																				
その他	△0.66																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.72																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 735.04 円	1株当たり純資産額 759.15 円
1株当たり当期純損失 95.83 円	1株当たり当期純利益 24.06 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.03 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,220,303	306,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,220,303	306,120
期中平均株式数(千株)	12,733	12,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15
(うち新株予約権)	(—)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

該当事項はありません。